

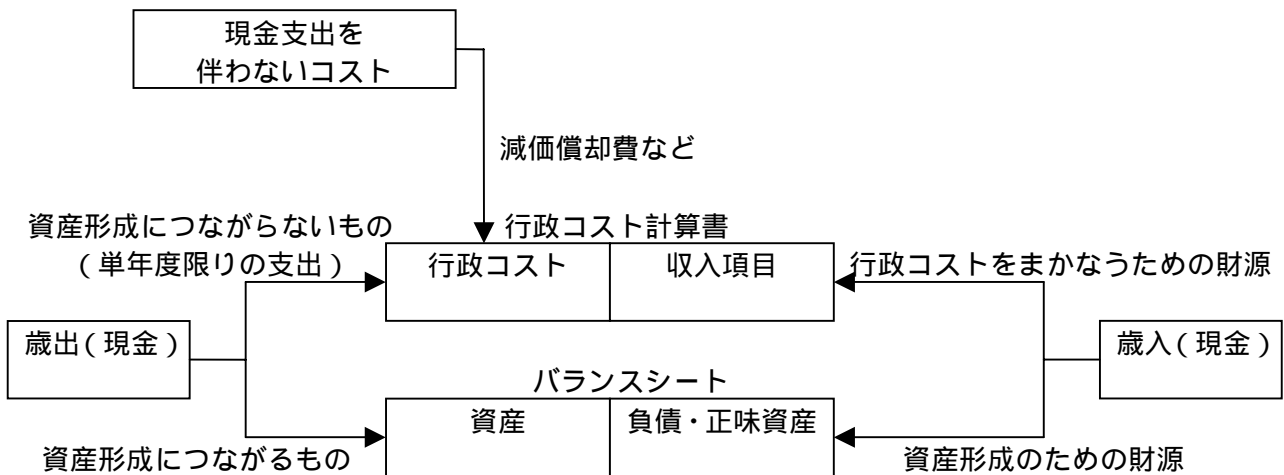
## 第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の行政コスト計算書とバランスシート)

作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をよりわかりやすく、より多角的に説明するため、一般企業で作成している貸借対照表(バランスシート)とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成しました。

これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにし、財政に関する情報をわかりやすく提供することとしました。

### 行政コスト計算書とバランスシートの関係



### 作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び10特別会計）  
（注）水道、病院、競馬などの公営企業会計等は含まない。
- 2 作成の期間(行政コスト計算書)：平成17年度1年間(平成17年4月1日～18年3月31日)  
作成の基準日(バランスシート)：平成17年度末(平成18年3月31日)  
（注）出納整理期間(平成18年4月1日～5月31日)における出納については、作成基準日までに終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：行政コスト計算書：平成17年度決算統計(地方財政状況調査)  
バランスシート：電算化された昭和44年度以降の決算統計

行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成17年度の行政コスト計算書は、24ページから25ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

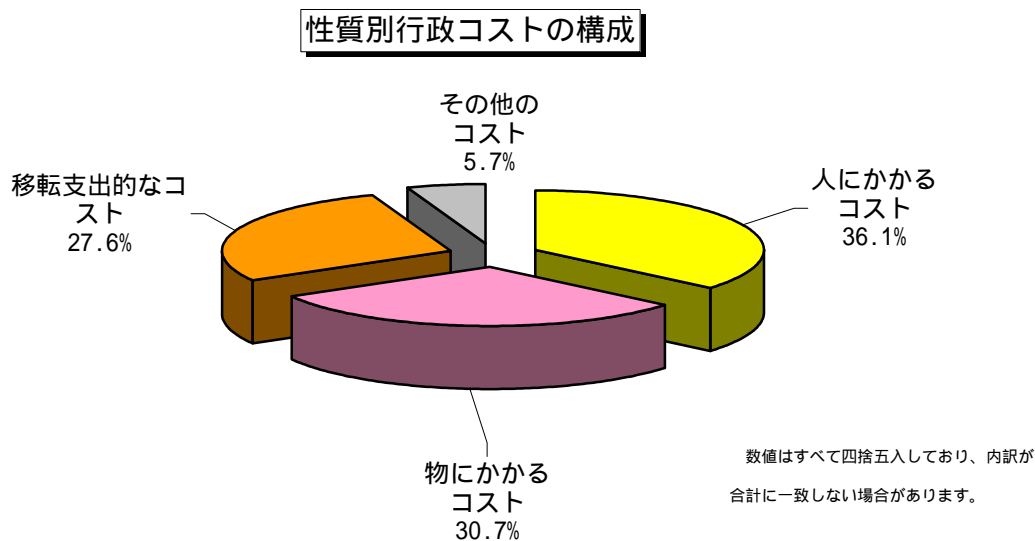
## 行政コスト計算書の構成

- (1) 行政コスト：県の活動に伴い生じるコスト
  - 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト  
人件費、退職給与引当金繰入等
  - 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト  
物件費、維持補修費、減価償却費
  - 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト  
扶助費、補助費等、繰入金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
  - その他のコスト：上記に属さないコスト  
災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額
- (2) 収入項目：県が行政コストの財源として受け取る収入
  - 使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入
  - 国庫支出金：バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金
  - 一般財源：県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
- (3) 正味資産国庫支出金償却額：有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分

### 行政コスト計算書の概況

- ・行政コストの総額は、普通建設事業費（他団体等へ補助金等）の減などがあったものの退職給与引当金繰入等の増などにより増加し、4,444 億円になりました。
- ・行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が 36.1%と最も大きいですが、行政コスト計算書を初めて作成した平成 12 年度の 1,736 億円に対し、1,605 億円となっています。昨年度に比べて、31 億円増加していますが、平成 17 年度が早期退職優遇制度の最終年度のため、退職者が増加し、退職手当が増加したためであり、退職給与引当金繰入等を除く人件費は、9 億円減少しています。
- ・収入は、税収の増などにより増加し、3,838 億円となりました。

### 性質別に見たコストの状況



平成 17 年度の行政コストの総額は 4,444 億円であり、性質別に見た行政コストの内訳は、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく

36.1%を占めています。次に大きいのが、有形固定資産にかかる減価償却費に委託料や消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が30.7%、市町や各種団体への補助金や負担金などの補助費等、建設事業に係る市町への補助金や国への負担金などである普通建設事業費（他団体等への補助金等）生活保護費や児童扶養手当といった扶助費などの「移転支的コスト」が27.6%となっています。

### 性質別行政コストの状況

(億円)

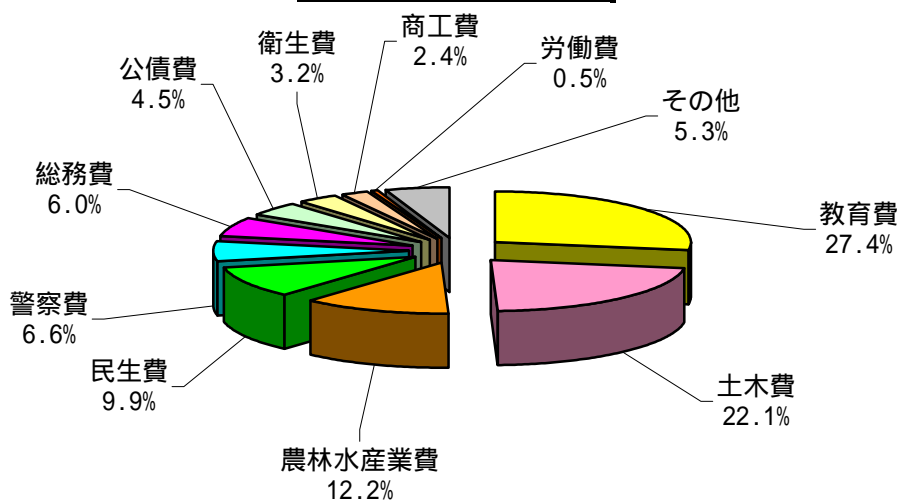
	H16年度 A	H17年度 B	B - A	B / A
1 人にかかるコスト	1,574	1,605	31	1.02
2 物にかかるコスト	1,361	1,362	1	1.00
3 移転支的コスト	1,252	1,225	27	0.98
4 その他のコスト	255	252	3	0.99
行政コスト合計	4,441	4,444	3	1.00

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成17年度の行政コストは、平成16年度に比して増加していますが、これは「人にかかるコスト」が早期退職優遇制度の最終年度に伴い、退職者が増加したため退職給与引当金繰入等の増などにより2%増加したことなどによるものです。

### 目的別に見たコストの状況

#### 目的別行政コストの構成



数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

行政コストの目的別の内訳では、「教育費」が一番大きく27.4%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

次に大きいのが「土木費」の22.1%、「農林水産業費」の12.2%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの普通建設事業費（他団体等への補助金等）がその大半を占めています。

保健福祉関係経費である「民生費」（9.9%）及び「衛生費」（3.2%）については、介護保険給付費負担金や老人医療給付費負担金などの補助費等や生活保護費や児童扶養手当などの扶助費が大きな比重を占めています。

目的別行政コストの状況

(億円)

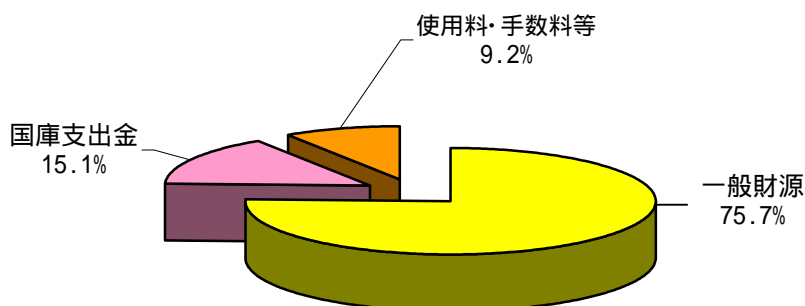
	H16年度 A	H17年度 B	B - A	B / A
1 総務費	264	268	4	1.02
2 民生費	402	439	37	1.09
3 衛生費	136	142	6	1.04
4 労働費	31	20	11	0.65
5 農林水産業費	573	541	32	0.94
6 商工費	109	108	1	0.99
7 土木費	992	983	9	0.99
8 警察費	286	292	6	1.02
9 教育費	1,200	1,216	16	1.01
10 公債費(利子分のみ)	212	200	12	0.94
11 その他	237	234	3	0.99
行政コスト合計	4,441	4,444	3	1.00

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

目的別行政コストを平成16年度と比較すると「農林水産業費」及び「公債費」がそれぞれ6%減少していますが、「農林水産業費」については公共事業を抑制したことなどによるもの、「公債費」については高金利の県債の償還が進んだことなどによるものです。

収入の状況

収入の構成



数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

収入項目の総額は3,838億円であり、その大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」で総収入の75.7%となっているほか、「国庫支出金」(有形固定資産の取得に充当されたものを除く)が15.1%、使用料・手数料のほか分担金・負担金や寄附金、財産収入、繰入金などを加えた「使用料・手数料等」が9.2%となっています。

収入項目の状況

(億円)

	H16年度 A	H17年度 B	B - A	B / A
1 使用料・手数料等	377	352	25	0.93
2 国庫支出金	668	581	87	0.87
3 一般財源	2,780	2,904	124	1.04
収入項目合計	3,825	3,838	13	1.00

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

収入項目を平成16年度と比較すると、三位一体の改革により国庫支出金が13%減少しています。また、一般財源が4%増加していますが、これは法人関係税などの県税収入が増加したことや三位一体の改革により地方譲与税・地方特例交付金が増加したことなどによるものです。

## バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成17年度末のバランスシートは、27ページのとおりですが、主な項目について前年度と対比しました。

### バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
  - 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等  
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
  - 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び用途が制限されている特定目的基金
  - 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
  - 県債：長期にわたって県が返済しなければならない借入金の元金
  - 退職給与引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
- (3) 正味資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産」
  - 「負債」の金額
  - 国庫支出金：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
  - 一般財源等：税金など国庫支出金以外のもの

### バランスシートの概況

- ・資産は減価償却に伴い有形固定資産が減少したことなどにより1%減少し、2兆4,890億円となりました。
- ・これに対し、負債は国の地方財政対策に伴い臨時財政対策債を発行したこともあり、1%増の1兆2,834億円となりました。
- ・この結果、県の正味資産は3%減少したものの1兆2,055億円となり、引き続き資産が負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

### 資産の状況

	H16年度 A	H17年度 B	B - A	B / A
1 有形固定資産	22,712	22,580	132	0.99
2 投資等	1,721	1,696	25	0.99
3 流動資産	672	614	58	0.91
資産合計	25,106	24,890	216	0.99

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成17年度末の資産総額は2兆4,890億円で、平成16年度に比して1%減少しています。その内訳としては有形固定資産が2兆2,580億円(構成比90.7%)で一番大きく全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が1,696億円(構成比6.8%)、流動資産614億円(構成比2.5%)です。

資産のうち約9割を占める有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・河川等の土木関係が61.1%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係が20.4%、県立高校・体育施設等の教育関係が9.1%です。

	H16年度 A	H17年度 B	B - A	B / A
特定目的基金等	546	533	13	0.98
財政調整基金	88	88	0	1.00
減債基金	416	370	46	0.89
基金合計	1,050	991	59	0.94

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が533億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が458億円であり、合計で991億円となっています。

特定目的基金等が平成16年度に比して2%減少していますが、これは県有施設整備基金がその目的に従って取り崩されたことなどによるものです。

減債基金についても、11%減少していますが平成16年度の実質交付税の大幅削減(本県224億円)の影響により取り崩しを余儀なくされたことなどによるものです。

負債・正味資産の状況

	H16年度 A	H17年度 B	B - A	B / A
1 県債	10,881	11,014	133	1.01
うち財源措置のあるもの	6,627	6,582	45	0.99
うち財源措置のないもの	4,254	4,432	178	1.04
2 退職給与引当金	1,816	1,821	5	1.00
負債合計	12,697	12,834	137	1.01
1 国庫支出金	6,375	6,311	64	0.99
2 一般財源等	6,034	5,745	289	0.95
正味資産合計	12,409	12,055	354	0.97
負債・正味資産合計	25,106	24,890	216	0.99

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆2,834億円で、このうち県債残高は1兆1,014億円、退職給与引当金は1,821億円ですが、この県債残高のうち約6割の6,582億円(構成比59.8%)は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,432億円となります。

また、資産から負債を差し引いた正味資産は、平成16年度末に比して3%減少の1兆2,055億円(県債のうち実質的な残高のみを負債とした場合は1兆8,637億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(2兆4,890億円)が負債の額(1兆2,834億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

	H16年度 A	H17年度 B	B - A	B / A	
借方 資産	1 有形固定資産	22,712	22,580	132	0.99
	2 投資等	1,721	1,696	25	0.99
	3 流動資産	672	614	58	0.91
	資産合計	25,106	24,890	216	0.99
貸方 負債	1 県債	4,254	4,432	178	1.04
	2 退職給与引当金	1,816	1,821	5	1.00
	負債計	6,070	6,253	183	1.03
正味資産	19,036	18,637	399	0.98	
負債・正味資産合計	25,106	24,890	216	0.99	

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。